

# 第2期群馬県版総合戦略 令和2年度評価・検証結果

## 1 はじめに

---

本県では、本格的な人口減少を迎え、今後も人口減少と人口構成の変化が見込まれることから、平成27年度に群馬の未来を創生していく具体策を盛り込んだ第1期「群馬県版総合戦略」を策定し、人口減少克服・地方創生の取組を行ってきた。引き続き、人口減少克服・地方創生の取組を切れ目なく進めることが求められることから、第1期「群馬県版総合戦略」の成果及び課題を踏まえ、必要な見直しを行うとともに、国の第2期「総合戦略」も踏まえて、第1期「群馬県版総合戦略」の基本目標を維持し、新たな視点に基づく施策を盛り込んだ第2期「群馬県版総合戦略」を令和元年度に策定した。

第2期「群馬県版総合戦略」の計画期間は令和2年度から令和6年度までの5年間であり、今回は計画1年目となる令和2年度の取り組みに対する評価・検証を実施した。

本戦略の進行管理においては、事業を所管する各部局による自己評価の実施と、客観的な検証と効果的な推進を図るため、外部有識者による評価・検証を行い、数値・重要業績評価指標（KPI）の進捗状況や戦略の取組状況について、次のとおりとりまとめた。

## 2 評価・検証

---

### (1) 評価・検証体制

- 各部局による自己評価実施後、産業界・関係行政機関・教育機関・金融機関・労働団体・メディア・士業（産学官金労言士）等で構成する第2期群馬県版総合戦略評価・検証に係る有識者会議を開催し客観的な意見を得て、評価・検証結果をとりまとめた。

第2期群馬県版総合戦略評価・検証に係る有識者会議 構成員（敬称略）

No..	分野	氏名	所属・役職	備考
1	子ども・福祉	角田 寿子	群馬県民生委員児童委員協議会 主任児童委員連絡会議代表	
2	健康	斉藤 智子	日本健康運動指導士会群馬県支部 事務局長	
3	林業	鈴木 元	群馬県森林組合連合会 代表理事 専務	
4	農業	田村 新衛	群馬県農業協同組合中央会 専務理事	
5	商工業	石井 繁紀	群馬経済同友会 地域創生委員会 委員長	
6	金融	足立 守男	(一社) 群馬県銀行協会 専務理事	
7	労働	高草木 悟	日本労働組合総連合会・群馬県連合会 事務局長	
8	建設業	若田部 純一	(一社) 群馬県建設業協会 常務理事	
9	教育	小竹 裕人	群馬大学教授	座長
10	交流・移住	星野 麻実	(NPO) キッズバレイ 代表理事	
11	外国人共生	松島 郁夫	(NPO) 多文化共生ぐんま 理事長	
12	マスコミ	小田川 浩道	(株) 上毛新聞社 論説委員長	
13	士業	鴻上 まつよ	(一社) 群馬県中小企業診断士協会 副会長	
14	市町村	正田 吉一	群馬県市長会事務局長	
15	市町村	梅村 透	群馬県町村会事務局長	

<有識者会議開催経過>

- 第1回有識者会議 令和3年8月5日 Web会議
- 第2回有識者会議 令和3年8月31日 書面会議

<座長協議開催経過>

- 第1回 令和3年10月5日 Web会議

- 数値・重要業績評価指標（KPI）の達成状況については、4段階で評価した。

達成状況	評価の表示方法
実績値が総合戦略の目標値を上回り、達成した状態	達成 A
実績値が策定時の数値から前進しているが、総合戦略の目標値には達していない状態	前進 B
実績値が策定時から目立った変動が見られない状態	横ばい C
実績値が策定時の数値より後退している場合	後退 D

## （2）全体の状況

### ア 数値目標・重要業績評価指標（KPI）全体の状況（令和3年7月現在）

評価	達成	未達成				合計
	達成 A	前進 B	横ばい C	後退 D		
項目数	6	26	14	4	8	32
割合	18.8%	81.2%	43.7%	12.5%	25.0%	100%

- 全部で 39 の数値目標・重要業績評価指標（KPI）を設定しており、令和3年7月現在、そのうち 32 の指標が確定した。確定した指標のうち「目標値を達成（達成 A）」した割合は 18.8%となっている。

### イ 数値目標・重要業績評価指標（KPI）の達成状況（令和3年7月現在）

No.	数値目標・重要業績 評価指標（KPI）	策定時	目標	実績	達成 状況
			2024 年度	2020 年度	
<b>基本目標 1 群馬で暮らし始めたいくなる</b>					
1	他都道府県からの転入超過 数	-562 人 (2018 年)	0 人 (2024 年)	-323 人 (2020 年)	前進 B
<b>戦略 1 交流・移住・定着促進</b>					
2	観光入込客数	6,520 万人 (2018 年)	6,655 万人 (2024 年)	6,603 万人 (2019 年)	前進 B
3	宿泊者数	876 万人泊 (2017 年)	895 万人泊 (2024 年)	563 万人泊 (2020 年)	後退 D

No.	数値目標・重要業績 評価指標 (KPI)	策定時	目標	実績	達成 状況
			2024 年度	2020 年度	
4	動画・放送スタジオを活用した動画制作本数 (累計)	—	1,850 本 (2022 年度)	1,513 本	前進 B
5	本県への年間移住者数	1,051 人 (2018 年度)	2,000 人	962 人 (2019 年度)	横ばい C
6	地域おこし協力隊員の任期終了後の定住 (定着) 率	55.1% (2018 年度)	60.0%	58.7%	前進 B
<b>戦略 2 東京圏等からの人材還流</b>					
7	県内出身大学生等の U ターン就職率	30.3% (2017 年度)	36%	26% (2019 年度)	後退 D
<b>基本目標 2 群馬に住み続けたいくなる</b>					
8	一人当たり県民所得	309.8 万円 (2016 年度)	334.6 万円	328.3 万円 (2018 年度)	前進 B
<b>戦略 3 人材の県内定着</b>					
9	尾瀬や芳ヶ平湿地群等、身近な地域の資源を活用した自然環境学習の実施率	74.7% (2018 年)	100% (2023 年度)	58%	後退 D
10	中学校の歴史的分野の授業において、東国文化副読本を活用した学校の割合	97.0% (2018 年度)	100%	91%	後退 D
11	公立高校全日制における高校 3 年間でインターンシップに参加したことがある生徒の割合	41.4% (2018 年度)	63.0%	51.5%	前進 B
<b>戦略 4 群馬にしごとをつくり、安心して働けるようにする</b>					
12	農業産出額	2,454 億円 (2018 年)	2,600 億円 (2024 年)	2,361 億円 (2019 年)	横ばい C
13	生産農業所得	913 億円 (2018 年)	1,000 億円 (2024 年)	897 億円 (2019 年)	横ばい C
14	農畜産物輸出額	10.6 億円 (2018 年度)	15 億円 (2022 年度)	11.1 億円 (2020 年)	前進 B

No.	数値目標・重要業績 評価指標 (KPI)	策定時	目標	実績	達成 状況
			2024 年度	2020 年度	
15	素材生産量	364,642 m <sup>3</sup> (2018 年)	450,000 m <sup>3</sup> (2024 年)	378,509 m <sup>3</sup> (2019 年)	前進 B
16	製造品出荷額	9 兆 290 億円 (2017 年)	9 兆 7,000 億円 (2024 年)	8 兆 9,724 億円 (2019 年)	後退 D
17	商業・サービス業県内総生産 額(名目)	2 兆 3,998 億円 (2017 年度)	2 兆 7,004 億円	2 兆 5,111 億円 (2018 年度)	前進 B
18	観光消費額	2,959 億円 (2018 年)	3,080 億円 (2024 年)	2,913 億円 (2019 年)	後退 D
19	外国人宿泊者数	28.9 万人泊 (2018 年)	52.0 万人泊 (2024 年)	7.0 万人泊 (2020 年)	後退 D
20	G メッセ群馬における大規模 コンベンションの開催件 数	—	500 件 (2020～2024 年度)	154 件	前進 B
21	新規就農者数 (45 歳未満・5 年間の合計)	1,006 人 (2015～2019 年度)	1,000 人 (2020～2024 年度)	949 人 (2016～2020 年度)	後退 D
22	林業新規就業者数 (5 年間の 合計)	256 人 (2014～2018 年度)	300 人 (2020～2024 年度)	237 人 (2015～2019 年度)	横ばい C
23	管理的職業従事者に占める 女性の割合	16.2% (2017 年)	25.0%	—	—
24	民間企業における障害者実 雇用率	2.06% (2018 年度)	2.40%	2.16%	前進 B

No.	数値目標・重要業績 評価指標 (KPI)	策定時	目標	実績	達成 状況
			2024 年度	2020 年度	
<b>戦略5 安全・安心な暮らしを維持する地域づくり</b>					
25	市街化区域内人口密度	68.2 人/ha (2018 年度)	60.0 人/ha の 維持	67.7 人/ha	達成 A
26	立地適正化計画策定市町村 数	2 市町村 (2018 年度)	11 市町村	11 市町村	達成 A
27	健康寿命	男性 72.07 年 女性 75.20 年 (2016 年)	男性 72.78 年 女性 75.91 年 (2024 年)	—	—
28	在宅療養支援診療所数	239 か所 (2018 年度)	250 か所 (2020 年度)	250 か所	達成 A
29	訪問看護事業所数	183 か所 (2017 年度)	196 か所 (2020 年度)	202 か所	達成 A
30	医療施設従事医師数	4,430 人 (2016 年度)	4,663 人 (2023 年度)	4,457 人 (2018 年度)	前進 B
31	介護職員数	33,820 人 (2017 年度)	40,236 人	37,201 人 (2019 年度)	前進 B
<b>戦略6 安全・安心な暮らしを実現する社会基盤づくり</b>					
32	インターチェンジから 15 分 圏域内の県人口	165.1 万人 (2018 年度)	166.7 万人	166.3 万人	前進 B
33	公共交通（鉄道・乗合バス） の利用者数	6,263 万人 (2017 年度)	6,181 万人の 維持	6,282 万人 (2019 年度)	達成 A
34	電子申請の利用件数	24,657 件 (2018 年度)	27,100 件	59,683 件	達成 A

No.	数値目標・重要業績 評価指標 (KPI)	策定時	目標	実績	達成 状況
			2024 年度	2020 年度	
<b>基本目標 3 群馬で家族を増やしたくなる</b>					
35	女性の有業率	生産年齢人口 (15～64 歳) の女性 69.8% (2017 年)	74.8%	—	—
<b>戦略 7 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援</b>					
36	結婚しやすい社会と考える 独身者の割合	(20～39 歳) 8.1% (2018 年度)	(20～39 歳) 26.0% (2023 年度)	—	—
37	子どもを産み育てやすいと 感じる保護者の割合(未就学 児の保護者)	77.0% (2018 年度)	85.0% (2023 年度)	—	—
<b>戦略 8 仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バランス) の実現</b>					
38	女性の有業率	25～44 歳の育 児をしている 女性 71.0% (2017 年)	74.8%	—	—
39	週労働時間 60 時間以上の雇 用者割合	6.1% (2019 年)	5.0% (2024 年)	—	—

### (3) 各基本目標及び各戦略の状況

#### ア 基本目標 I 「群馬で暮らし始めたくなる」

##### <取り組み概要>

- 基本目標 I は戦略 1 及び 2 で構成しており、本県の様々な分野の優れたコンテンツの発信と高発信力人材を含めた移住を促進することにより、若い世代が流出する流れを変え、群馬に人を呼び込める新しい人の流れをつくることを目指す取り組みを展開した。

##### <自己評価>

- 基本目標 I 全体としては、「群馬で暮らし始めたくなる」という目標達成に向けて、本県の様々な分野の優れたコンテンツの発信と高発信力人材を含めた移住促進に係る取り組みを展開した。数値目標・重要業績評価指標（KPI）である「他都道府県からの転入超過数」は策定時から前進しており、目標としている転出入均衡に近付いていることは評価できる。しかしその内訳は、日本人の転出超過数を外国人の転入超過数で補填している状況にある。コロナ禍では首都圏から地方への移住に関心が集まっていることから、U ターン就職支援や移住支援を一層推進していきたい。

##### <外部有識者からの評価>

- 戦略 1～2 は「群馬で暮らし始めたくなる」が目標であり、それに対して妥当性、有効性を評価すると、KPI（No. 1）人口の転入超過については外国人によるもので前進と手放しで評価できないと考える。日本人と外国人を分けて集計したもので評価すべきと思う。KPI（No. 2～7）で前進 B が 3 つで良くなったように感じるが、一番大事な KPI（No. 7）の U ターン就職率が後退 D であり、これに関する施策をより一層強化する必要があると感じる。

## (ア) 戦略1 交流・移住・定着促進

### <取り組み概要>

- 戦略1「交流・移住・定着促進」では、県外に向けた本県の魅力発信や群馬発コンテンツの発掘による情報発信、観光誘客促進や地域資源を生かした観光地の魅力向上による人を呼び込む魅力あふれる観光の推進、地域間・全世代交流の促進を進め、交流人口や関係人口の創出・拡大に向けた取り組みを実施した。また、移住相談体制の充実や先進ライフスタイルの提案、移住者の受入環境の整備、移住に関する費用の負担軽減など移住・定着促進のための取り組みを実施した。

### <自己評価>

- 情報発信については、広報を通じた県民サービスの向上と県外・国外へ群馬の魅力をアピールする動画コンテンツを創り出すことを目的に、動画・放送スタジオ「tsulunos (ツルノス)」を開設した。また、コロナ禍によるイベント数の減少により、ぐんまちゃんの出番が激減したが、これまで未実施であったTwitter・Instagramを開始し、情報発信を継続的に実施した。特に、新曲リリースやアニメ製作の発信は、SNSの特徴である拡散効果により、今までの「ぐんまちゃん」ファン以外の層への認知拡大も図ることができた。数値目標・重要業績評価指標(KPI)である「動画・放送スタジオを活用した動画制作本数(累計)」は、コロナウイルスの拡大に伴うオンライン化の浸透を背景に、順調に進んでいる。
- 人を呼び込む魅力あふれる観光については、旅行業者や交通事業者など民間事業者と連携した誘客宣伝活動や首都圏における観光商談会は、コロナ禍のため事業実施の延期やオンライン商談会として開催されるなどした。ぐんま県境稜線トレイルや自然公園等管理・整備等地域資源を活かした観光地の魅力向上に取り組み、利用者の増加を図った。数値目標・重要業績評価指標(KPI)である「宿泊者数」(2020年)は、新型コロナウイルス感染症の影響で大幅減となった。
- 地域の多彩な魅力や優れた特性を活かしたグリーン・ツーリズムの推進やネット上のユーザーと地域ユーザーをマッチングする機会を提供するサービスを活用し、関係人口の創出・拡大を図った。
- 移住促進については、市町村との連携のもと、ふるさと回帰支援センター等で移住・就職について、窓口相談のほかオンライン相談への取り組みなど、相談者の幅広いニーズに対応できる体制を整備した。希望者に対して、「ぐんまの高校

ガイド」及び「ぐんまの高校 MAP」の配布を行った。また、移住ポータルサイトを改修し、県内市町村の移住支援策一覧の作成のほか、オンライン相談対応やイベントの特設サイトの新設、さらには動画の充実を図った。数値目標・重要業績評価指標（KPI）である「本県への年間移住者数」は、策定時よりも減少したが、引き続き、移住情報発信や移住相談を推進し、移住者数の増加に努めた。

- 移住者の定着支援については、地域おこし協力隊員及び市町村担当者向けに情報交換会、導入支援セミナー、スキルアップ研修会等を開催するとともに、ポータルサイトを運営し、協力隊員の定着定住支援を行った。数値目標・重要業績評価指標（KPI）である「地域おこし協力隊員の任期終了後の定住（定着）率」は、55.1%(2018年度)から 58.7%(2020年度)に向上しており、定着率は着実に増加している。

#### <外部有識者からの評価>

- コロナ禍ということもあり、イベント等での PR ができないなか、SNS やぐんまちゃんのアニメ化など、広い世代にアプローチできている。LINE での情報発信も積極的に行ってほしい。
- コロナ禍で観光誘客は難しい状況だった。GoTo が再開されるコロナ後を見つめ、新たな観光素材の発掘とブラッシュアップ、話題提供の準備を進めるべきだ。
- 自然環境豊かな群馬県において、アウトドアを PR していくことは魅力発信となる。アウトドア初心者～上級者まで対応できる環境であるからこそ、それぞれのニーズに応じた楽しみ方を提案してほしい。
- コロナ感染拡大による農村の新たな価値（評価）も生まれたと思う。今後は、国民の意識や生活様式の変化に対応した事業の実施を期待する。
- 市町村は、首長の温度差・人員・設備等により、取り組みに差があります。移住やオンライン対応について、インセンティブや取り組み効果を示しながら、支援をお願いしたい。
- 教育分野では、高校だけでなく、中高・小中の一貫校や私立学校等も含めた、特徴ある教育の情報もあればよい。
- 情報も古くなるため雑誌やオンラインでの情報は継続的に発信し続ける必要があると考える。ポータルサイト内の情報を常にフレッシュにしていってほしい。
- 先進ライフスタイルの提案に関して、コロナ過に於いてイベント等の広報宣伝活動が難しい中、移住ポータルサイトのインタビュー等のコンテンツは大変興

味深く、良い構成になっている。せつかくこの様な良いポータルサイトがあるのに、今回評価に当たり初めて見た。この様な状況を踏まえてポータルサイトに辿り着くまでの Facebook・Instagram・Twitter など SNS などの活用によるポータルサイトまでの導線がもっと必要と感じた。また外国籍の方に向けてのコンテンツ・インタビュー等の多言語化が全くなかったのも、外国籍住人が増えている現状では少し残念だった。

- 移住者の定着支援に関して、なぜその地域・その場所に定住、または住みたくなるかについて、先進事例などを研究し、「地域おこし協力隊」でせつかく群馬にご縁ができた人で定着しない人が4割強いる事を追及していき、100%定住を目指して欲しい。

#### 【地方創生関係交付金事業】

##### ○地方創生推進交付金

「魅力あふれるアウトドアぐんま」の推進

来てみてよかった！ぐんま暮らし支援事業

Gunma Innovation Top Floor を拠点とした群馬創造革新事業

群馬県移住支援・マッチング支援事業、群馬県起業支援事業

##### ○地方創生拠点整備交付金

浅間高原地域拠点整備

ぐんま県境稜線トレイル整備

蚕糸絹業情報発信拠点整備

花と緑の観光拠点整備

交流拠点整備（ぐんまこどもの国児童会館）

「ぐんまのアユ」復活に向けた冷水病耐性アユ「江戸川系」生産拠点整備

## (イ) 戦略2 東京圏等からの人材還流

### <取り組み概要>

- 戦略2「東京圏等からの人材還流」では、若者の就職支援の充実やU・Iターン就職を支援するGターンの促進による若い世代等の環流、プロフェッショナル人材戦略拠点の運営による中小企業・小規模事業者への人材供給など、産業界での人材確保に向けた取り組みを実施した。

### <自己評価>

- 若い世代等の環流については、若者就職支援センター（ジョブカフェぐんま）でフリーター等の不安定雇用者や未就職卒業生などの若者に対するカウンセリングから職業紹介、就職後のフォローアップまでの就職支援をワンストップで実施したが、新型コロナウイルス感染症の影響で、来所者数等の実績は前年度より低かったが、オンラインによる個別相談は増えており、就職決定者数も前年度の約67%という結果だった。引き続き、オンラインによる個別相談（カウンセリング）や就職支援セミナーの開催など、with コロナに対応した取り組みを進めていき、利用者数増加につなげたい。
- 中小企業・小規模事業者への人材供給については、群馬県へのU・Iターン就職支援の協力校制度であるGターン倶楽部やぐんま暮らし支援センター等を活用したU・Iターン就職相談・学生向けセミナーを実施した。数値目標・重要業績評価指標（KPI）である「県内出身大学生等のUターン就職率」（2019年度）は、策定時から減少し、後退Dとなった。その理由は、令和2年3月卒の学生は新型コロナウイルスの影響を受ける前に就職が決定しており、好調な雇用環境で売り手市場の中、学生の大手企業・都市圏就職の志向が高い傾向があったと思われること。就職情報サイトを運営する民間企業が行った大学生への調査では、地元就職希望割合が減少する結果が出ていること。好調な景気動向や人口減少に伴う人手不足の中、東京圏・大手企業の採用意欲が高まっていたことから、県内出身大学生等のUターン就職率の向上を目指すには大変厳しい環境であったと認識している。

### <外部有識者からの評価>

- ジョブカフェの運営・若者への支援など、取り組み自体は悪くない。特に、コロナ禍の状況下で、思うように仕事が見つからない若者にとって、ジョブカフェの存在は大きい。オンラインによる個別相談も今の若者にとっては有効と考える。

- 中小企業の紹介動画を作成し、本県企業の魅力発信に繋げるなど中小企業支援策と併せた発信をしてはどうか。
- 今後はGターンにも「快疎な」ぐんまで働こうと、事業レベルでも用語を合わせていくことになりそう。
- Gターンは厳しい数値である。都会へ出た大学生を家族愛や地元愛だけで繋ぎとめることは難しい。若者に人気がある、ITや芸術文化等に関する職業については、地方では限られる。

#### 【地方創生関係交付金事業】

##### ○地方創生推進交付金

ぐんまで働こう！若者の活躍促進事業

地域創生人材確保・支援事業（プロフェッショナル人材戦略拠点）

## イ 基本目標Ⅱ「群馬に住み続けたいくなる」

### <取り組み概要>

- 基本目標Ⅱは戦略3～6で構成しており、時代の変化や人々の性別・年齢、ライフスタイル等に対応した、雇用の創出・創業支援、教育・医療・介護、生活基盤・産業基盤・魅力的な地域づくりなど、人口の流出防止及び人材の県内定着・定住を促進することを目指す取り組みを展開している。

### <自己評価>

- 基本目標Ⅱ全体としては、「群馬に住み続けたいくなる」という目標に向けて、時代の変化や人々の性別・年齢、ライフスタイル等に対応した、雇用の創出・創業支援、教育・医療・介護、生活基盤・産業基盤・魅力的な地域づくりなどに係る取り組みを展開した。数値目標である「一人当たり県民所得」は目標達成に向けて前進した。しかしコロナウイルス感染症発生前の2018年度の実績であることから、コロナ禍においては厳しい見通しとなると思われる。引き続き、目標達成に向けた取り組みを推進していきたい。

### <外部有識者からの評価>

- 戦略3～6は「群馬に住み続けたいくなる」が目標であり、それに対して妥当性、有効性を評価すると、KPI(No.8)一人当たり県民所得についてはコロナ前の実績であり評価できないと考える。コロナウイルスは2020年に入り感染拡大し、これにより県内消費は広く抑制され、景気は押し下げられた。一人当たり県民所得も下がると見込まれることから、コロナ・ショックからの景気回復に向けたソフト・ハード両面からの施策を講じていく必要がある。

## (ア) 戦略3 人材の県内定着

### <取り組み概要>

- 戦略3「人材の県内定着」では、郷土への誇りと愛着の育成や人生設計を描く力の育成、インターンシップと県内大学等との連携促進による人材の県内定着を図るための取り組みを実施した。

### <自己評価>

- 郷土への誇りと愛着の育成については、本県の優れた自然・文化資源、歴史遺産を活用し、県民の郷土「群馬」への誇りと愛着を育成する事業を実施した。県内小中学生の自然保護意識の醸成と郷土を愛する心を育むため、尾瀬又は芳ヶ平湿地群でガイドを伴った環境学習の推進や上毛かるたとその英語版、副読本など関連書籍の販売を実施した。数値目標・重要業績評価指標（KPI）である「尾瀬や芳ヶ平湿地群等、身近な地域の資源を活用した自然環境学習の実施率」は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による学校行事の中止や見直し、年間指導計画等の変更があったため、策定時より減少し、後退Dとなった。
- 東国文化周知においては、東国文化副読本の配布、観光部局と連携した古墳や遺跡への来訪を目的とした観光ツアー造成など、古墳や埴輪などの価値や魅力を発信した。数値目標・重要業績評価指標（KPI）である「中学校の歴史的分野の授業において、東国文化副読本を活用した学校の割合」は、策定時より減少し、後退Dとなったが、新型コロナウイルス感染拡大により、学校の授業時間短縮や変更等の影響を受けたものの、9割以上の活用を維持することができた。
- 人生設計を描く力の育成については、一人ひとりが主体的に生き方を考え、適切な選択を行えるよう、県立高校等における社会人講師活用を推進した。活用時間の拡大を希望する学校は多く、令和3年度も引き続き実施する予定である。
- 県内定着の促進については、高校生や大学生のインターンシップを行うとともに、外国人材向け合同企業説明会を開催した。数値目標・重要業績評価指標（KPI）である「公立高校全日制における高校3年間でインターンシップに参加したことがある生徒の割合」は、策定時より前進した。「G ワークチャレンジ・高校生インターンシップ推進」事業の様々な取組が成果に結び付いている。

### <外部有識者からの評価>

- コロナで参加校が激減した尾瀬学校だが、その理念が時代に合わなくなったわけではない。学校現場が時間を捻出するのは大変だが、県教委が主導してもっと参加を呼びかけてほしい。

- 郷土の歴史や風土を楽しみながら覚えることができ、県民が愛着を持つ「上毛かるた」は貴重な教材でもある。引き続き情報発信と普及に取り組んでほしい。
- 社会人講師活用においては、活用時間(アウトプット)の拡大だけでなく、社会人講師を活用したことによる効果(アウトカム)について評価していただきたい。
- 数値目標・重要業績評価指標 (KPI) である「公立高校全日制における高校3年間でインターンシップに参加したことがある生徒の割合」は、目標 63%に対し、実績 51.5%であり、4～8月の半年近く未実施月があった中でも前進していると考え(策定時 41.4%から前進)。今後は、動画による企業の紹介を検討してみてもどうか。
- コロナ禍のもと企業と学生の接点確保や会合・講習会等の設営が難しい状況であるが、WEBによる開催・PR・情報発信を工夫して行ってほしい。
- 留学生がゆくゆく日本人として群馬に定着することは戦略上必須と思いますので今後も着実に進めていただきたい。

#### 【地方創生関係交付金事業】

##### ○地方創生推進交付金

地域創生人材確保・支援事業 (プロフェッショナル人材戦略拠点) (再掲)

「ぐんまに外国人材を呼び込む」プロジェクト

## (イ) 戦略4 群馬にしごとをつくり、安心して働けるようにする

### <取り組み概要>

- 戦略4「群馬にしごとをつくり、安心して働けるようにする」では、高付加価値な農業への転換、林業の成長産業化、「ものづくり立県」の推進、商業・サービス業の振興、観光産業の振興など既存産業の強化・振興に加え、今後成長が期待される産業の振興やスタートアップ支援、Gメッセ群馬を核としたMICEや企業誘致の推進、「海外から稼ぐ」力の強化により群馬にしごとをつくる取り組みを実施した。また、群馬の飛躍と地域の安心を支える職業人材の育成や女性・障害者・高齢者・外国人の活躍応援により安心して働けるようにするための取り組みを実施した。

### <自己評価>

- 高付加価値な農業への転換については、スマート農業技術を活用した園芸作物の単収向上、農地の集積・集約化や法人化の促進、農商工連携や消費者ニーズにマッチした農畜産物の商品化などを推進した。数値目標・重要業績評価指標(KPI)である「農業産出額(2019年)」は、野菜や果実、畜産では生乳、豚、鶏卵の価格が低下したことから、策定時に比べて約3.8%(約93億円)減少した。それに伴い、数値目標・重要業績評価指標(KPI)である「生産農業所得(2019年)」も策定時に比べて約1.8%(16億円)減少した。引き続き、県内の生産基盤の整備や担い手への農地の集積・集約化を進め、生産性の高い効率的な経営体による力強い農業構造の確立を目指していく。また、数値目標・重要業績評価指標(KPI)である「新規就農者数(45歳未満・5年間の合計)」は、策定時より減少し、後退Dとなった。令和元年度170人、令和2年度173人とやや低調な動きであった。令和3年度はオンライン就農相談体制の整備等により、新規就農者の増加を図っていく。
- 林業の成長産業化については、県産材を使用した住宅及び公共建築物等の建設支援、低質材や製材残材等をバイオマス発電の燃料等として地域内で利用、林道・作業道・高性能林業機械等の基盤整備など林業の成長産業化へ向けた取組を実施した。数値目標・重要業績評価指標(KPI)である「素材生産量(2019年)」は、大型の木質バイオマス発電所の通年稼働により、低質材の需要が増加したことと、未利用の搬出を積極的に行ったことで、策定時よりも生産量を増加させることができた。
- 「ものづくり立県」の推進については、ものづくり産業の技術力・競争力の向上に向け、中小企業からの要望により受託・協働研究や中小企業の独創的な新技

術・新製品開発に対する補助を行い、研究・技術開発支援を行った。Gメッセ群馬を活用した大規模展示商談会や国際見本市・海外展示商談会は新型コロナウイルスの感染拡大を受けて中止となったが、常設オンライン展示場「GUNMA VIRTUAL EXPO」を開設し、県内中小企業と全国のバイヤーとの時間・場所を問わないマッチングの場を提供した。また、大学生と酒蔵による動画制作のコンテストや首都圏バイヤーとのオンライン商談会を開催するなど地場産業の振興を図った。数値目標・重要業績評価指標（KPI）である「製造品出荷額（2019年）」は、策定時（2017年）より減少し、後退Dとなった。2018年は過去最高の9兆1,360億円を達成するなど、目標に向け順調に前進していたが、出荷額の大きな割合を占める「輸送機器」の減少が大きく影響した。

- 中小・小規模事業者への支援については、新型コロナウイルス感染症拡大によって売上が減少した事業者等への制度融資による経営支援や、創業前から事業が軌道に乗るまでの各段階に応じた伴走支援、企業経営者に対する事業承継に向けた早期準備の働きかけ等を実施した。
- 商業・サービス業の振興については、物流サービスの生産性向上や経営力強化に関する物流セミナーやリノベーションまちづくりに関するセミナー等を開催した。
- 観光産業の振興については、ITを活用した多言語対応の強化や公衆無線LANを整備するなど観光産業の振興を図った。数値目標・重要業績評価指標（KPI）である「観光消費額（2019年）」と「外国人宿泊者数（2020年）」は減少し、後退Dとなった。「観光消費額（2019年）」は、日帰りの観光消費額の減少により、策定時と比較して減少した。「外国人宿泊者数（2020年）」は、コロナ禍によるインバウンド需要の蒸発から厳しい状況が続いている。
- 新しい産業の創出促進については、県庁舎32階に官民共創スペースNETSUGENを開設し、交流事業やスタートアップ支援事業を実施した。また、林業、農業、製造業、サービス産業へのICTやAI等の先端技術の活用支援、航空宇宙産業や次世代モビリティ産業への参入支援を実施した。
- MICEの推進については、コロナ禍の影響により、積極的な誘致活動を実施することができない中、数年先に開催予定のMICE誘致を行うなど、アフターコロナを見据えた誘致活動を行った。
- 企業立地セミナーやパートナー企業訪問は新型コロナウイルス感染拡大防止のためや誘致の推進については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となったが、立地企業へのフォローアップや造成した産業団地の分譲を行うなど企業誘致を推進した。

- 「海外から稼ぐ」力の強化のうち、海外販路開拓については、コロナ禍で海外での知事トップセールスや輸出促進セミナー、国際見本市への出展中止になる事業があった一方、オンラインを活用したトップ外交やバイヤー招へい商談会、国内商社との商談を実施するなど一定の成果を得た。外国人観光客の誘客については、英語版観光情報サイトのリニューアルやオンラインメディアを活用した記事広告等による情報発信、外国人誘客のための施設登録制度の運用など、ポストコロナのインバウンド需要のいち早い回復に向けた受入環境整備を進めた。
- 群馬の飛躍と地域の安心を支える職業人材の育成については、産業技術専門校におけるものづくり人材の育成、ぐんま農業フロンタナー養成塾やぐんま林業実践学校における農業・林業人材の育成、ぐんま観光リーダー塾や離職者等再就職訓練による観光・サービス業を担う人材の育成、インターンシッププログラムや資格取得の支援による建設業を担う人材の育成、グローバルビジネス実践塾によるグローバル人材の育成や起業家の支援などを実施した。
- 女性・障害者・高齢者・外国人の活躍応援については、ジョブカフェ・マザーズによる女性の活躍応援、障害者就業・生活支援センター運営による障害者の活躍応援、シニア就業支援センター運営による高齢者の活躍応援、外国人材向け合同企業説明会やぐんま外国人総合相談ワンストップセンター運営による外国人の活躍応援などを実施した。

#### <外部有識者からの評価>

- 新品種・新技術開発と実証、農業者への周知とソフト・ハードの導入支援など、広範かつ奥の深い事業に積極的に取り組み高く評価する。
- 数値目標・重要業績評価指標（KPI）である「生産農業所得」は健闘されたと思うが、他県と差別化を行い単価を上昇させ農家所得を上昇させる施策が必須と思う。単なる一生産県となってしまってはもったいない。
- 農地、水利施設などの農業生産資本の整備等に関する課題解決は、防災等から緊急性を要する事業と農地大区画化などの基盤整備など長期的に取り組む事業があるが、いずれも農業振興には必要な事業であり、着実に実施され評価する。
- ぐんまの木で家づくり支援事業は県産木材利用の観点から一定の成果が見られたが住宅への県産木材の一層の利用促進が必要だと思う。又、民間のこども園、保育園の外構施設の木造化は評価できるが公共建築物への県産木材利用に関してはもう少し積極的に活用願いたい。なお、今まで利用されてこなかった低質材等の利用施設への補助に関しては資源の有効活用の観点からも今後とも積極

的に願いたい。林道、作業道、高性能林業機械等の基盤整備に関しては引き続き推進を期待する。

- 戦略「群馬に仕事をつくる」事に向けて新しい技術開発を支援していると評価する。
- リアルな商談会・展示会の開催・出展が出来なかった分、常設オンライン展示場を、グローバルに・多目的に活用することを期待する。リアル展示場を越える、商品や企業の魅力が伝わりやすい「オンライン展示場」を考える必要がある（動画の活用）。
- 動画制作のコンテストを実施した事は悪くはないが、コンテストした動画をどのように活用し、産業振興につなげるのかの視点が重要である。
- コロナ関連の制度融資については、事業者の資金繰り支援に絶大な効果があったと評価する。これからは、資金だけではなく本業支援にフェーズが変わっていくので、群馬県産業支援機構・商工会・商工会議所による経営相談事業のような経営支援について、現状も高い実績であるが、更なる活動が期待される。加えて、資本金の取り組み（各種ファンドの活用など）も求められつつある。
- 創業支援や事業承継支援についての取り組みは妥当であると評価する。
- セミナーはオンラインで行うことを基本とするべき。逆に、リアルで開催する必要があるセミナーは何か、を検討する時である。
- コロナ禍であり、観光消費額の後退・外国人宿泊者数の減少は、致し方ない。良き準備期間となることを期待している。
- 森林木材 IT 化・スマート農業・野菜花き・畜産・航空宇宙産業・次世代モビリティ・ロボット導入・IoT・AI 導入支援など、多岐にわたっていて、推進していると評価する。一方、カーボンゼロに向けて創出される業務への支援策なども必要と考える。
- コロナで最も活動が難しかった。コロナ後の誘致を見据え、さまざまな団体や学会に情報提供するとともに、イベントを支えるパートナーの開拓を進めてほしい。
- コロナ禍のもと、テレワーク等で企業の東京から地方へのシフトが追い風と思われる。
- 産業団地の立地については、新たな高規格な道路の整備が伴うような場所ではなく、用地取得の困難さはあるが、都市周辺部で、持続可能な都市づくりに寄与する産業団地の設置が望ましいと考える。目先の産業振興にとらわれず、人口減少に対応したコンパクト+ネットワークなまちづくりに反する矛盾した施策とならず、車社会を助長させないような配慮をした産業団地の立地が望ましい。

- 「外国人観光客の誘客」に関して、2030年に日本政府が訪日外国人6000万人を目指すことを目標設定する中で、我々群馬県の観光地づくりもそれに対応した展開が誘客政策に求められる。まず、インバウンド観光客のFIT化が求められる中で、ゴールデンルートから内陸県・群馬への誘客をどうするかは、国内各空港に外国人が訪れた時点で、①群馬県内宿泊施設が、OTAサイト又は旅行会社のオンライン販売サイトにおけるオンライン予約に対応される仕組み作りが必須で有り、条件が不利な内陸県群馬への広域インバウンドルートをきちんと誘客出来る観光プラットフォーム会社と連携すべきである。②その上で形成した群馬県への広域インバウンドルート内容を踏まえ、ルート上にあるGunma Excellence施設を誘客テーマやターゲットで磨き上げる。③テーマ毎の広域観光ルートや宿泊施設に適合した、多言語サイト刷新と英語サイトの効果的な運用、更にはITを活用して多言語標記の電子案内板の整備が有効であると考え。④上記①～③を整えた上で、インバウンドターゲットとなる外国の出身というルーツをもつ在住外国人を観光ガイド（通訳）として教育し、海外OTAを招いたファミトリップと、現地の販売会社とオンラインで結んだ商談会などを効果的に実施していくのが良いのではないかと。⑤このようにソフトとハードを一体的に進めることで、空港を持たない内陸県群馬の地域の不利的要因を解決し、誘客数が増える中で、在住外国人の観光産業での雇用も確保、所得も向上させることが出来る。
- コロナ禍における人材育成は多くの制約があるが、オンライン研修等の活用に期待する。
- 建設業の人材確保は、地道に精力的に進めていると思う。成果が出ることを期待する。
- 女性の支援に関わる事業は重要と思う。
- 障害者の自立に向け、また、就労に対して企業や関係団体とのマッチングに積極的に取り組んでいただきたい。
- 高年齢者雇用安定法の改正により、企業においてシニア層の雇用が創出されることを踏まえると、人材の確保が困難になってくると考える。企業と連携していくことが求められると考える。
- 「外国人の活躍応援」に関して、コロナ過で日本人住民の活躍もままならない中、県内在住の留学生に対しては、今出来る事としてオンラインマッチング・就職ガイダンスなどをオンラインで開催出来た事は高く評価する。しかしながら緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令される中、定住外国人・永住外国人の方々も、様々な生活の場面において日々の生活もままならない事が予測さ

れた。そこで「ぐんま外国人総合相談ワンストップセンター」の運営が非常に大切になると思われる。しかしながら外国籍住民の方々がこの「ワンストップセンター」の存在に辿り着く迄の露出（SNS・ネット広告）がまだまだ足りないと感じた。

#### 【地方創生関係交付金事業】

##### ○地方創生推進交付金

- 「魅力あふれる観光県ぐんま」の推進
- 先端ものづくり産業支援強化事業
- 「協働チーム」による付加価値創出・海外販路開拓
- 「魅力あふれるアウトドアぐんま」の推進（再掲）
- ぐんま「強い産業づくり」推進事業
- ぐんま「次世代モビリティ」推進事業
- ぐんま「稼ぐ農林業」促進事業
- Gunma Innovation Top Floor** を拠点とした群馬創造革新事業（再掲）
- 群馬県移住支援・マッチング支援事業、群馬県起業支援事業（再掲）
- ぐんま「女性・高齢者・障害者」就業支援事業

##### ○地方創生拠点整備交付金

- 野菜・花きの総合研究拠点整備
- 内水面水産研究拠点整備
- 養鶏研究拠点整備
- 優良種苗研究拠点整備（カラマツ）
- 繊維産業高度化のためのオープンイノベーション創出拠点整備
- 花と緑の観光拠点整備（再掲）
- リンゴ研究拠点整備
- コンニャク研究拠点整備
- 蚕糸研究拠点整備
- 群馬県産材を利用した高次加工構造材技術開発拠点整備
- 「ぐんまのアユ」復活に向けた冷水病耐性アユ「江戸川系」生産拠点整備（再掲）
- ぐんまイノベーションファーム（次世代型園芸施設）整備事業
- ものづくり産業高度化のためのイノベーション拠点整備
- 蚕糸業活性化に向けた蚕用人口飼料製造及び周年養蚕研究拠点整備
- 地域資源を守る野生鳥獣捕獲お担い手確保拠点整備
- 次世代繊維産業支援施設整備

Gunma Innovation Top Floor 整備事業

機能材料開発研究室整備計画

次世代繊維対応型開発・評価空間整備事業

酪農生産性改良研究施設整備

## (ウ) 戦略5 安全・安心な暮らしを維持する地域づくり

### <取り組み概要>

- 戦略5「安全・安心な暮らしを維持する地域づくり」では、地域福祉の推進や地域の消防・防災力の強化、地域の防犯・交通安全対策の推進、外国人住民との共生・共創の実現により県民による安全・安心な地域づくりと、SDGsの推進やまちのまとまりとネットワークの形成、過疎・山村地域振興、地域づくり・まちづくりの人材育成・確保により持続可能な地域づくり・まちづくりのための取り組みを実施した。また、健康の保持・増進対策、健康教育の推進やスポーツ・運動を通じた健康づくりの推進・健康寿命の延伸と、医療介護連携の推進や認知症対策、高齢者の地域での生活支援、介護サービス基盤、回復期医療基盤の整備による地域包括ケアの推進、医療・福祉人材の育成・確保を図るための取り組みを実施した。

### <自己評価>

- 県民による安全・安心な地域づくりについては、社会福祉協議会や民生委員・児童委員の活動支援による地域福祉の推進、消防団員確保対策や木造住宅耐震改修支援事業による地域の消防・防災力の強化、自主防犯活動の促進や特殊詐欺対策、交通指導員の活動支援による地域の防犯・交通安全対策の推進、メディカルインタープリター養成・研修事業や医療通訳派遣、災害時多言語支援センター設置運営訓練による外国人住民との共生・共創の実現を図った。
- 持続可能な地域づくり・まちづくりについては、企業向けSDGsカードゲームセミナーの開催やSDGsゴール12「つくる責任つかう責任」を達成する取組としてエシカル消費の普及・啓発によるSDGsの推進、立地適正化計画策定支援や市街化調整区域における地区計画策定支援によるまちのまとまりとネットワークの形成、過疎地域いきいき集落づくり支援や緊急輸送道路・孤立路線における防災対策による過疎・山村地域振興、魅力あるまちづくりパートナーネットワーク講座やリノベーションまちづくりによる地域づくり・まちづくりの人材育成・確保、住宅用太陽光発電の導入資金融資や木質バイオマスエネルギー利活用施設の整備支援によるエネルギーの地産地消を推進した。数値目標・重要業績評価指標(KPI)である「市街化区域内人口密度」、「立地適正化計画策定市町村数」は目標を達成した。
- 健康づくりの推進・健康寿命の延伸については、県民の健康な食生活を主体的に支援する施設「健康づくり協力店」の登録推進や平成30年度から展開している「元気に“動こう・歩こう”プロジェクト」において、「ぐんま元気(GENKI)

の5か条」の実践フォーラムをオンライン上で開催するなど健康の保持・増進対策、健康教育を推進した。また、県有スポーツ施設の整備や市町村有スポーツ施設整備への補助、統合型地域スポーツクラブ育成によりスポーツ・運動を通じた健康づくりを推進した。

- 地域包括ケアの推進については、在宅医療介護連携の拠点となる県医師会・郡市医師会への支援や在宅医療に関する専門・多職種連携等の研修開催支援、在宅療養支援診療所等の設備整備補助による医療介護連携の推進、認知症疾患医療センターの運営や認知症サポート医の養成による認知症対策、生活支援コーディネーター養成研修やフレイル予防推進リーダーの要請支援による高齢者の地域での生活支援、老人福祉施設や介護老人保健施設の整備費補助、病床機能分化・連携推進による介護サービス基盤、回復期医療基盤の整備を推進した。数値目標・重要業績評価指標（KPI）である「在宅療養支援診療所数」、「訪問看護事業所数」は、新規開設等に伴う設備整備補助や専門研修等を通じ、目標を達成した。
- 医療・福祉人材の育成・確保については、若手医師のキャリア形成支援や看護師等修学資金貸与による医療人材の育成・確保、介護福祉士修学資金等貸与や次代を担う職業人材育成（福祉資格取得推進）による福祉人材の育成・確保に努めた。数値目標・重要業績評価指標（KPI）である「医療施設従事医師数」は、医師確保に係る施策を総合的に推進したことから、着実に医師の確保・定着が進んでいる。数値目標・重要業績評価指標（KPI）である「介護職員数」は、介護職員の参入促進、定着支援、資質向上に継続的に取り組んでおり、成果につながっている。

#### <外部有識者からの評価>

- 消防団員確保は、大変難しい課題である。団員にインセンティブを付けた勧誘も実施されているが限界がある。外国人を含めた機能別消防団や女性活躍の支援をさらに継続してほしい。
- 担当部局はもちろんのこと安心安全のため引き続き警察や他部局との連携推進をお願いしたい。
- 「外国人住民との共生・共創の実現」について、日本語を母語としない外国籍住民の医療へのアクセスの課題は、コロナ禍においてより顕在化、明確化されたと思う。外国人住民が安心して医療が受けられるよう、医療通訳の養成・派遣は重要な事業だと考える。しかし、医療者側からは通訳者の質に対する不安感を耳にする。厚生労働省は医療通訳認定制度実用化を検討している。本県で

も医療通訳者の人数だけでなく、質を確保できる制度の導入を検討すべきと考える。また、誰が費用負担するのかも課題である。現状、患者負担となることが多いようだが、本当は通訳を入れるべきなのに、経済的理由から依頼できない外国人も少なくないと思われる。一方、技術の発展により翻訳機の精度も向上しているし、電話やビデオを活用した医療通訳サービス（メディフォンなど）もある。このようなサービスも活用しながら、基本的に公費負担で、外国人住民が医療通訳を活用できる制度を構築していく必要があると考える。さらに、患者、医療通訳者、医療機関・行政、関係機関の間に立ち、調整を行う医療コーディネーターや、外国人の生活課題を理解し支援を行う多文化ソーシャルワーカーの導入と育成も検討していく必要があると思う。

- 多くの部署で多様な対象に様々な取組みを高く評価し、一層の強化を期待する。
- SDGs については、今後、個人への普及を図っていく必要がある。
- まちのまとまりとネットワークについては、市町村と連携をうまく図って進めていると思う。
- 過疎・山村地振興において、農業・林業の第一次産業振興は特に重要であるが、農業生産の条件不利地域が多く、条件不利地域支援策の充実と農村の産業政策の一層の強化を期待する。
- 脱炭素への流れが急激にギアシフトしつつある。小水力やバイオマス等の分野に事業者の興味も高まっていくものと思われる。しかしながら、多くの難題・課題が付きまとう事業なので、側面支援を継続することが必要と思われる。
- 「健康づくり協力店」や「健康情報ステーション」の登録推進、利用促進を行い、健康的な食生活に対する支援を行っていくことは良い施策である。コロナ禍下での飲食店の影響は大きいと思われる。
- 改めて、「不活動生活」が心身に悪影響を及ぼすことが判明した。今後も官民共同で県民への啓発が必要となる分野である。年代を越えた知識と活動機会を予算を取って進めてほしい。「予防」への予算立てが難しい面はあるが、「予防」は最大の健康づくりである。保健福祉事務所・保健センターとの連携を図って身体活動推進の意識向上を益々図ってほしい。
- 県有施設の予約がHP から可能になり使いやすくなった。まだ市町村有施設は従来のままであり、予約しづらい。補助金等を加えて整備してほしい。（健康）
- 総合地域スポーツクラブは子供育成事業だけではなく、ヨーロッパ型の家族や地域での交流を目指しているクラブ単位の活動であるはず。市町村のスポーツ協会がもっと主軸となりその地域に合った広い年代の活動を広げていき、活発化するための啓発が必要を考える。

- 少子高齢化の進む中人材育成や導きは必要不可欠、重要な事案。学校教育においても、家庭や地域においても早期人材育成の必要性、それに体する支援に取り組んでいただきたい。

**【地方創生関係交付金事業】**

○地方創生推進交付金

健康をコンテンツとした地域活性化促進事業

○地方創生拠点整備交付金

障害者スポーツ拠点整備

アーチェリーを活用した地域活性化拠点整備

## (エ) 戦略6 安全・安心な暮らしを実現する社会基盤づくり

### <取り組み概要>

- 戦略6「安全・安心な暮らしを実現する社会基盤づくり」では、7つの交通軸や生活幹線道路の整備・強化による道路ネットワークの整備と、公共交通の維持確保・利便性の向上や公共交通ネットワークの広域化による公共交通ネットワークの構築、5G 基盤等の情報通信ネットワークの整備やデジタルトランスフォーメーションの推進による Society5.0 の実現に向けた取り組みを実施した。

### <自己評価>

- 上信自動車道の金井 IC～箱島 IC 間や西毛広域幹線道路の安中工区、県道南新井前橋線の3期工区の開通、駅など公共交通へのアクセスする道路の整備など道路ネットワークを整備した。
- 中小私鉄3線・路線バスの運行等支援やデマンドバス等多様な移動手段の導入支援、交通結節点の整備や二次交通の拡充に向けた研究により公共交通ネットワークの構築を推進した。数値目標・重要業績評価指標（KPI）である「公共交通（鉄道・乗合バス）の利用者数（2019年度）」は、「自動車以外の移動手段」も選択できる社会をつくることを目標とした「群馬県交通まちづくり戦略」に基づいた各種施策が適切に実施され目標を達成した。
- Society5.0 の実現については、市町村に対し、条件不利地域の5G 基盤整備に活用可能な総務省の補助金について情報提供を行った。5G 基盤整備は通信キャリアが行っていくため、県としては条件不利地域の5G 基盤整備に係る情報について、引き続き市町村に提供を行っていく。また、行政手続きのオンライン申請推進のための環境整備や小中高生への1人1台PCの配布・モデル校における実践研究によるICT教育の推進などデジタルトランスフォーメーションを推進した。数値目標・重要業績評価指標（KPI）である「電子申請の利用件数」は目標を達成した。

### <外部有識者からの評価>

- 道路整備も良く取り組んでいると思う。さらにスピードを上げていただくとありがたい。
- 公共交通もしっかり取り組んでいると思う。大事な取り組みですので、より積極的に進めてほしい。
- 情報化の流れは進む一方なので、群馬県もそれに遅れないようお願いしたい。リモートが進む中で、対面でなくても可能なサービスはどんどんデジタル

化を進めていただきたいし、必要な往来にとどめれば、時間的に豊かな生活が送れる地域だと思う。

**【地方創生関係交付金事業】**

○地方創生推進交付金

ぐんま「次世代モビリティ」推進事業（再掲）

## ウ 基本目標Ⅲ「群馬で家族を増やしたくなる」

### <取り組み概要>

- 基本目標Ⅲは戦略7及び8で構成しており、結婚・妊娠・出産・子育てなど、ライフステージに合わせた支援を実施するとともに、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現を目指す取り組みを展開している。

### <自己評価>

- 基本目標Ⅲ全体としては、「群馬で家族を増やしたくなる」という目標に向けて、結婚・妊娠・出産・子育てなど、ライフステージに合わせた支援を実施するとともに、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現に係る取り組みを展開した。数値目標である「女性の有業率（15～64歳）」は策定時の数値から調査が実施されていないので評価できない。必要な施策・手厚い支援に引き続き取り組み、若い世代を呼び込むため、県内外に広く本県の充実した子育て環境をアピールしていきたい。

### <外部有識者からの評価>

- 戦略7～8は「群馬で家族を増やしたくなる」が目標であるが、設定した数値目標・重要業績評価指標（KPI）は実績値が出ておらず、各戦略に位置付けている取組の妥当性、有効性の評価は留保する。

(ア) 戦略7 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

<取り組み概要>

- 戦略7「結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援」では、若者の結婚の後押し・応援や安全・安心な妊娠・出産の環境整備による家族形成支援と、子育て支援・保育環境の充実や子育てに関する費用の負担軽減による子育て支援、子ども・若者とその家族に温かい社会作りのための取り組みを実施した。

<自己評価>

- 家族形成支援については、ぐんま赤い糸プロジェクトや縁結びネットワークによる出会いの場の提供、市町村や民間企業等と連携し、社会全体で結婚を応援する結婚応援パスポート事業により若者の結婚応援を推進した。また、特定不妊治療費助成や子育て世代包括支援センターの設置促進により安全・安心な妊娠・出産の環境整備を推進した。
- 子育て支援については、市町村母子保健事業の支援や児童相談所の体制整備、シングルマザー専用シェアハウスの設置により子育て支援・保育環境の充実を図った。また、子ども医療費の無料化や幼児教育・保育の無償化により子育てに関する費用の負担軽減にも取り組んだ。
- 子ども・若者とその家族に温かい社会づくりについては、ぐんまちょい得キッズパスポート（通称ぐーちょきパスポート）の発行や青少年の健全育成のための県民運動を展開し、社会全体で子ども・若者とその家族を支える環境の整備を推進した。

<外部有識者からの評価>

- 出会いの場の提供については、行政として、政策を進め難い分野だが、コロナ禍で「縁結びネットワーク」及び「ぐんま赤い糸プロジェクト」は成果を出していると評価する。
- 児童相談所の必要性は今後も高まると思う。本人がアスペルガーなのかネグレクトによる愛着障害なのかなどきちんと理解して対応できる人材の配置が急務と思う。
- シングルマザー専用シェアハウスモデル事業は、現在も入居が全7軒のうち2軒ということから、シングルマザーであることを周囲に知られたくないとか、シングルマザー自身時間がなく時間や空間をシェアするのは厳しいといった問題があるかもしれません。賄い付きあるいは保育機能付きの施設へと転換していくのが良いのかもしれません。

- 子ども医療費無料化について、県助成で中学生まで対応している。さらに高校生までに拡大できないか。

## (イ) 戦略8 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現

### <取り組み概要>

- 戦略8「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現」では、働きやすい職場づくりや働く人の安心確保による仕事と子育て等が両立できる職場づくりの推進と、キャリアと子育ての両立支援に向けた取り組みを実施した。

### <自己評価>

- 仕事と子育て等が両立できる職場づくりの推進については、ぐんまイクボス養成塾の開催や男性の子育て参画セミナーによる働きやすい職場づくり、ぐんま県民労働相談センターの設置運営や働く人のメンタルヘルス相談事業による働く人の安心確保を推進した。
- キャリアと子育ての両立支援については、放課後児童クラブの設置促進や研修による放課後児童支援員の資質向上、子ども食堂や無料学習塾などの活動支援を実施した。

### <外部有識者からの評価>

- イクボス養成塾は好評とのことで良い取り組みと思う。継続をお願いしたい。
- 連合群馬で受けている2020年の労働相談件数は対前年比177%となった。コロナ禍によるパワハラや差別が大半を占め、特に女性からの相談が多い。それによりメンタル疾患を発症するケースもあり、連合群馬が委託事業を行っている「ライフサポート相談」は増加傾向にある。それぞれの立場での開催となるが、継続した開催が求められていると思う。

## 【地方創生関係交付金事業】

### ○地方創生推進交付金

ぐんま「女性・高齢者・障害者」就業支援事業（再掲）

